

2022年3月31日

各 位

会社名 株式会社 プラネット 代表者名 代表取締役社長 田上 正勝 (コード:2391、東証 JASDAQ) 問合せ先 取締役執行役員経営担当役員 川村 渉 (TEL,03-5962-0811)

株式会社 True Data との業務提携に関するお知らせ

当社は、以下のとおり、株式会社 True Data との間で業務提携に関する基本契約を本日締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の内容と目的

プラネットならびに True Data は、社会の公器としての自覚を共有し、お互いの強みを生かした連携によって流通業界の発展に貢献し、公共の福祉に寄与する協業を展開すべく業務提携をいたしました。その第一弾として、「POS データクレンジングサービス」を共同で開発し、データ整備のアウトソーシングサービスとして提供いたします。

これまで消費財メーカーや流通業にとって、購買データ(POS データ)を分析して商談やマーケティングにデータを活用したい、AIを用いて在庫や品揃えの最適化を図り廃棄やロスを削減して粗利を改善したいなど、データ活用に向けたニーズは大きい一方で、その前段階のデータ整備に関わる大量の作業が、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を阻む社会的課題の一つでありました。

《社内でのデータ活用を阻む課題》

消費財メーカー各社は、各小売業からPOSデータやID-POSデータを購入しているが、データを社内で使いこなすためには、下記のようなデータ活用のノウハウやテクノロジーに関わる課題が存在しており、専門性のある豊富な人材を抱え、テクノロジーへの投資が可能な企業を除いて、データ活用を進めるためのハードルとなっている。

データがバラバラ



小売業各社からPOSデータを購入しているが、システムからのダウンロードや バラバラなレイアウトの成形に手間がかかり、一元管理できない

アウトプット作成に 時間がかかる



各小売業の売上実績を活用する際に、社内の営業担当が手間をかけて読み込みを行い、各自にてアウトプットを作成している

部署間のデータ活用の 連携が難しい



実売データを小売業への提案のみ でなく、様々な部署でも有効活用 できるようにしたい 小売店頭で収集された POS データは、多くの卸売業や消費財メーカーが小売業から提供を受けておりますが、POS データは小売店ごとにフォーマットやコードが不統一であることが多く、AI などで分析する前に、商品マスタデータや販売店マスタデータといったデータを整える工程が不可欠です。

両社が共同で提供する「POS データクレンジングサービス」は、各企業にとって手間がかかるデータ取得や連携に関わる作業、POS データ及びマスタデータの整備作業を対象に、クオリティ高くリーズナブルな価格で各企業がアウトソースできる環境を整備し、流通業界および各企業のDX 推進を強力に支援することを目指すものです。

プラネットは、化粧品日用品業界をはじめ消費財メーカーと卸売業間の共同利用型ネットワーク運用と標準化ノウハウを有しております。

True Data は、日本全国で POS/ID-POS など年間合計 4.5 兆円規模の小売業の購買ビッグデータを扱うプラットフォームであり、流通業からの大規模データの安定的な伝送や監視、データのフォーマット変換やマスタデータ整備などのノウハウと機能を保有しております。

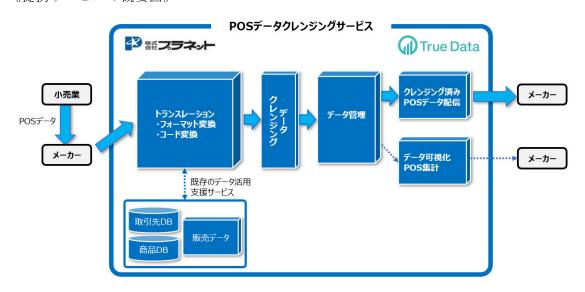
この両社が培ってきた互いの機能やノウハウを組み合わせることで、幅広い企業に対して、 データ標準化・フォーマット変換・データ連携などの作業をワンストップで代行できる強いソ リューションの提供が可能となることから、今回の業務提携が実現しました。

【本業務提携の今後の進化について】

今回発表の「POS データクレンジングサービス」の稼働により、各企業のデータの標準化による定型業務のロボット化・迅速化・ペーパーレスとアウトソーシングができる環境整備が進み、サプライチェーンの適切な運営とマーケティングの効果向上に貢献します。

将来的には、流通サプライチェーン全体の可視化、効率化サービスへと進化させ、流通業界のサプライチェーン計画 (SCM) やマーケティング計画などの DX 促進に加えて、廃棄物の削減など SDGs のゴール達成に資するソリューションとなることを目指します。

《提携サービスの概要図》



2. 業務提携の相手先の概要

(1) 名	称	株式会社 True Data		
(2) 所	在地		- -10-11 芝大門センク	タービル 4 階
	の役職・氏名	代表取締役社長 米		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	業内容	全国の消費者購買ラ ームを運営。POS/I	データを扱うビッグラ D-POS など消費者ディンを小売業、消費財フ	ータ分析や購買行動
(5) 資	本 金	13 億 4554 万 6500		
(6) 設立	: 年 月 日	2000 年 10 月 10 日		
(7) 大株主	:及び持株比率	第一生命保険株式会 株式会社タケオホー	「レージ 6.94% a Research B.V. 6 会社 6.50% -ルディングス 3.68 ンサイトマーケティ .68% ロダクツ 3.68% フ 2.16%	3% ング 3.68%
1 (8)	:社と当該会社 間 の 関 係	資本関係人の的関係取引関係関連当事者への該当状況	当該会社株式の 25. ます 役員の兼任 (1名) 分析ツールの利用 関連会社	51%を保有しており
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純純	資 産	695 百万円	598 百万円	538 百万円
	資 産	881 百万円	874 百万円	890 百万円
1 株 当 た		156.73 円	134.92 円	121.22 円
/-	上 高	1,079 百万円	1,011 百万円	1,166 百万円
営業	利 益	_	-94 百万円	-64 百万円
経常	利 益	45 百万円	-93 百万円	-64 百万円
	純 利 益	1 百万円	-96 百万円	-60 百万円
	当期純利益	0.27 円	-21.81円	-13.69 円
1 株 当 た	り配当金	0 円	0 円	0 円

3. 日 程

(1)	取締役会決議日	2022年2月22日
(2)	契約締結 日	2022 年 3 月 31 日
(3)	事 業 開 始 日	2022 年(予定)

4. 今後の見通し

本業務提携は、2022 年 7 月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、本業務提携により公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。